

## □ 財務の概況

### 営業実績

#### 事業区分別売上高

当年度(2005年3月31日終了の2005年3月期)の連結売上高は、前年度6,558億円より0.3%増加して6,579億円となりました。

当年度における内外の経済をみますと、米国経済は、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があったものの、設備投資の回復や雇用・所得環境の改善もあり、総じて堅調に推移しました。欧州経済は、上期は堅調に推移したものの、下期はユーロ高、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があり減速しました。中国経済は依然高い成長率を維持しました。一方、わが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資は堅調でしたが、下期にはデジタル関連製品が生産調整に入った結果、輸出の伸びが鈍化し減速しました。

また、エレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスク)レコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入り、これら最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は減速しました。

このような経営環境のなか、当年度も引き続き経費の見直しによる変動費の改善、及び原材料調達における値引き要求等の収益構造改革を実行する一方で、積層チップコンデンサの生産能力増強やHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業における戦略的提携を行う等、成長に向けての投資も積極的に行いました。

その結果、電子素材部品部門の売上高は、前年度5,198億円より4.9%増加の5,452億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前年度1,668億円から4.8%増加の1,748億円となりました。コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがあり、それに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売値の下落も進みました。そういった需要環境の中で、売値下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前年度比で増加しました。フェライトコアは、デジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上

売上高  
(10億円)



高は前年度比で減少しました。マグネットは自動車向けやHDD向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増加しました。

電子デバイス製品の売上高は、前年度1,080億円から7.8%増加の1,164億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売値下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴う需要増と新製品の投入効果により売上高は前年度比で増加しました。高周波部品は、主な顧客である携帯電話メーカーからの売値引き要求は引き続き強く、販売数量増加、品種構成の好転があったにもかかわらず、売上高は前年度比で微減となりました。パワーシステムズは、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は前年度比で増加しました。

記録デバイス製品の売上高は、前年度2,301億円から1.9%増加の2,346億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドは、主要顧客の1社が2004年からHDD用ヘッドの内製を始めたことにより取引がなくなったこと、さらに売値下落や為替の影響も受けました。また、上期にはHDDの在庫調整もありましたが、それが一巡した下期にはHDD用ヘッドの需要増があり、売上高は前年度比で増加しました。その他ヘッドは光ピックアップの不振から、売上高は前年度比で減少しました。

IC関連その他製品の売上高は、前年度149億円から30.8%増加の194億円となりました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前期比で微増、顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前年度比で増加しました。

当年度の電子素材部品部門の営業利益は、前年度に比べ88億円増加し675億円となりました。依然として売値引き圧力は根強いものの、積層チップコンデンサ、インダクティブ・デバイス製品等の売上高増、原材料値引きや合理化によるコスト改善等で営業増益となりました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,360億円より17.2%減少の1,126億円となりました。

オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前年度比で減少しました。

光メディア製品は、DVD売価の急落、CD-Rの減収をDVDの販売数量増でカバーし、売上高は前年度比で増加しました。その他の製品では、コンピュータ用データストレージ

テープのLTO\* (Linear Tape-Open) は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減等により、その他製品の売上高は前期比で減少しました。

当年度の記録メディア・システムズ製品の営業損失は、前年度に比べ55億円拡大し77億円となりました。オーディオ・ビデオテープの構造的な需要の縮小や米国子会社を前期に売却したことによる売上高の減少、さらに光メディアを中心とした売価下落に歯止めが掛からず営業減益となりました。

\*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporationの米国及びその他の国における商標です。

## 地域別売上高

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	¥184,025	(28.0)	168,623	(25.7)	165,484	(27.4)
米州	77,813	(11.8)	88,734	(13.5)	104,134	(17.2)
欧州	71,702	(10.9)	80,710	(12.3)	77,713	(12.9)
日本を除くアジア	321,612	(48.9)	314,875	(48.0)	254,925	(42.1)
中東及びアフリカ	2,701	(0.4)	2,850	(0.5)	2,609	(0.4)
計	¥657,853	(100.0)	655,792	(100.0)	604,865	(100.0)

注記：地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

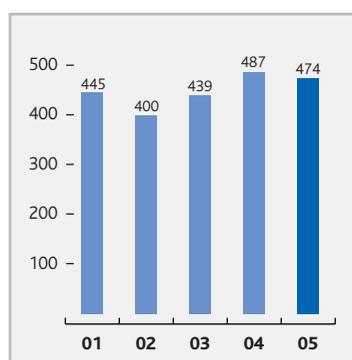
日本における売上高は前年度1,686億円より9.1%増の1,840億円となり、海外売上高は前年度4,872億円より2.7%減の4,738億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.0%となりました。

国内においては、電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品とIC関連その他製品の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益が操業度アップ、原材料値引きや合理化によるコストダウン等の要因により前年度比176億円増加しました。記録メディア・システムズ製品の営業損失が若干拡大したものの、当地域の営業利益は前年度比169億円増加の258億円となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益は前年度比88億円減

少しました。これは、記録デバイス製品やコンデンサ等を中心とした大幅な売価下落の要因によるものです。記録メディア・システムズ製品の営業利益も微減となり、当地域の営業利益は前期比95億円減少の336億円となりました。

海外売上高  
(10億円)



米州地域においては、電子材料製品、記録デバイス製品及び記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。電子素材部品部門の営業利益は前年度に比べ9億円減少しましたが、記録メディア・システムズ製品の営業損失が、ソフトウェア開発を手掛けていた子会社を売却したことにより縮小したため、当地域の営業利益は前年度比9億円増加の55億円となりました。

欧州地域においては、電子材料製品、IC関連その他製品及び記録メディア・システムズ製品部門売上高は減少しました。電子素材部品部門の営業損失は縮小しましたが、前年度に営業利益を計上していた記録メディア・システムズ製品が、光メディアを中心とした大幅な売価下落の要因により前年度比58億円減少の営業損失47億円となり、当地域の営業損失は前年度比50億円悪化の51億円となりました。

#### 為替変動の影響

当年度の海外売上高は、2.3ポイント減少し連結売上高の72.0%となったものの、依然として為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度決算の平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが5.0%円高、対ユーロが1.9%円安になりました。当年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約10億円の減少と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約38億円の減少、日本を除くアジア・オセアニア地域は約236億円の減少、米州地域は約55億円の減少、欧州地域は約14億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約206億円の減少となりました。

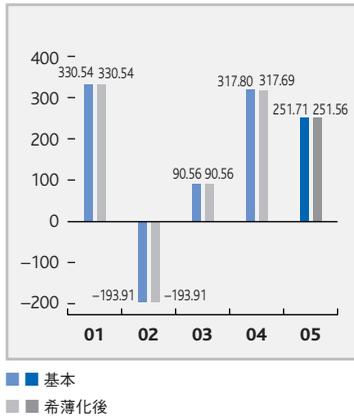
当社は為替の変動による影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比率を高めております。これらの活動には、製造及び販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが112.1%、米州が20.9%、欧州が23.9%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の58.6%から59.0%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の78.9%から81.9%となりましたが、主にアジア地域における電子素材部品部門の生産高の増加によります。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

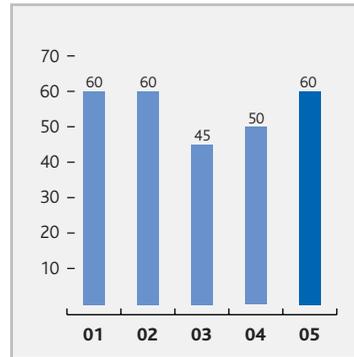
#### 費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
売上高	¥657,853	(100.0)	655,792	(100.0)	604,865	(100.0)
売上原価	484,323	(73.6)	476,407	(72.6)	459,552	(76.0)
販売費及び一般管理費	119,886	(18.2)	122,875	(18.8)	115,569	(19.1)
代行返上による清算益(純額)	6,186	(0.9)	-	-	-	-
リストラクチャリング費用	-	-	-	-	5,197	(0.9)
その他の損益	898	(0.1)	(663)	(-0.1)	(3,995)	(-0.7)
法人税等及び少数株主損益	23,763	(3.6)	12,492	(1.9)	6,959	(1.1)
非継続事業当期純損失	3,665	(0.5)	1,254	(0.2)	1,574	(0.2)
当期純利益	¥ 33,300	(5.1)	42,101	(6.4)	12,019	(2.0)

1株当たり当期純利益(損失)  
(円)



1株当たり配当金  
(円)



当年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前年度4,764億円より1.7%増加し4,843億円となり、売上原価率は前年度の72.6%から73.6%に増加しました。これは、各セグメントに対する強い売値引の圧力や米ドルに対する円高に伴う為替変動による減益要因に対し、収益構造改革による経費削減や資材値引等の種々のコスト改善による増益要因が下回ったことによるもので、その結果、売上総利益は前年度比3.3%の減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,229億円より30億円減少し1,199億円となり、売上高に対する比率は18.8%から18.2%に減少しました。これは、売上高が0.3%増加しましたが、業務の効率化を推進したことによる労務費の削減等、固定費の管理を徹底したことによるものです。主な内訳として、労務費が31億円、及び広告宣伝費が13億円それぞれ減少しております。また、当年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は前年度329億円より34億円増加し363億円となり、売上高に対する比率は、前年度5.0%から5.5%に増加しました。

加えて、新法(確定給付企業年金法)に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して2003年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して2004年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は2005年1月31日に完了いたしました。

代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要のある資産の差額335億円(313百万米ドル)を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務(いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く)の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額273億円(256百万米ドル)を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

営業外損益は、前年度より16億円の改善となりました。これは、為替差損の減少22億円、有価証券関連損失(純額)の減少10億円等によるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の21.7%から38.3%へ増加しました。この増加は、主に東京国税局(日本橋税務署)から1999年3月期から2003年3月期までの5事業年度についての当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断による移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、延滞税等を含む追徴金額120億円を2005年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されたことに起因しております。

当期純利益は333億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前年度317.69円から251.56円となりました。株主資本利益率(ROE)は7.5%から5.5%に悪化しま

した。これは、資本の控除勘定である最低年金債務調整勘定が、厚生年金基金の代行部分返上に伴い約329億円減少したこと等により、その他の包括利益(損失)累計額の損失額が約387億円減少し、未処分利益剰余金が増加したこと等により、資本合計が約628億円増加したことに起因しております。

当年度中に支払われた配当金は一株当たり60円となりました。この配当金は、2004年6月に支払われた期末配当金一株当たり30円と2004年12月に支払われた中間配当金一株当たり30円の合計です。2005年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2005年6月末に一株当たり配当金40円を受けております。

当期純利益には、TDK Semiconductor Corporationに係る非継続事業当期純損失37億円が含まれております。非継続事業についての説明も参照ください。

## 2004年3月期と2003年3月期との比較

### 事業区分別売上高

2004年3月31日終了の当2004年3月期の連結売上高は、前2003年3月期6,049億円より8.4%増加して6,558億円となりました。

当2004年3月期における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善されないうえ、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気は前2003年3月期比さらに拡大しました。

また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

このような経営環境のなか、2003年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観

点から、収益構造改革を前2003年3月期に引き続き実行しました。

その結果、電子素材部品部門の売上高は、前2003年3月期4,685億円より10.9%増加の5,198億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前2003年3月期1,689億円から1.3%減少の1,668億円となりました。コンデンサの主要な製品である積層セラミックチップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前2003年3月期比で売上高が増加しました。フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少並びに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。

電子デバイス製品の売上高は、前2003年3月期1,127億円から4.2%減少の1,080億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前2003年3月期比で増加しました。高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売価値引要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は減少しました。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前2003年3月期好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。

記録デバイス製品の売上高は、前2003年3月期1,760億円から30.8%増加の2,301億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前2003年3月期に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。

IC関連その他製品の売上高は、前2003年3月期109億円から37.1%増加の149億円となりました。ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸びました。

電子素材部品部門の営業利益は、前2003年3月期に比べ357億円増加し587億円となりました。記録デバイス製品の売上高が高水準を維持し、収益構造改革による原価改善効果がその主な要因となり、他製品の販売低迷や円高による悪影響もありましたが、営業増益となりました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2003年3月期1,364億円より0.3%減少の1,360億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高は増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープのLTO\* (Linear Tape-Open) は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

光メディア製品の売上高増があったものの、他製品の販売価格の低迷、円高による採算の悪化の影響が大きく、記録メディア・システムズ製品部門は前2003年3月期に比べ37億円悪化の営業損失22億円を計上しました。

\*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、HewlettPackard Company、IBM Corporation、Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。

## 地域別売上高

日本における売上高は前2003年3月期1,655億円より1.9%増の1,686億円となり、海外売上高は前2003年3月期4,394億円より10.9%増の4,872億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は74.3%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータの受注減やオーディオテープの需要減等による売上高減少があったものの、記録デバイス製品売上高の増加がこれらをカバーし当地域の売上高は微増となりました。電子素材部品部門において、費用削減や主として原材料調達価格の低減を目指した原価改善策により72億円の営業増益となりましたが、記録メディア・システムズ製品部門が損失を計上したため、国内における営業利益は前2003年3月期比33億円増の85億円となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品並びに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。電子素材部品部門の営業利益は記録デバイス製品の販売好調を受け、222億円と顕著な増加となりましたが、記録メディア・システムズ製品は横ばいとなったため、前2003年3月期比223億円増の429億円となりました。

米州地域においては、円高による為替換算差損の影響に加え、記録メディア・システムズ製品部門が、DVD等の光メディア製品が増加したものの他製品の減少で総じて減少となり、電子素材部品部門も減少したことから、当地域の売上高は減少しました。電子素材部品部門の営業利益は、記録デバイス製品の好調もあり57億円増加しましたが、PCソフトとレコーディング機器の低迷による記録メディア・システムズ製品部門の損失をカバーすることはできず、前2003年3月期比36億円増の50億円にとどまりました。

欧州地域においては、電子素材部品部門は低調でしたが、記録メディア・システムズ製品部門がDVD等光メディア製品の売上高が大きく伸び、オーディオテープの需要減少等をカバーし売上高増となったことにより、当地域の売上高は増加しました。光メディア製品の売上高増が、記録メディア・システムズ製品の営業増益23億円となり、電子素材部品部門も堅調であったことから、前2003年3月期比34億円改善の営業損失1億円となりました。

## 為替変動の影響

当2004年3月期の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の74.3%に達しており、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当2004年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2003年3月期に比べ対米ドルが7.2%円高、対ユーロが9.7%円安になりました。それらの結果から、当2004年3月期の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約15億円の減少と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約110億円の減少、日本を除くアジア・オセアニア地域は約310億円の減少、米州地域は約93億円の減少、欧州地域は約45億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約258億円の減少となりました。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.6%、米州が22.5%、欧州が23.8%となりました。当2004年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前2003年3月期の55.8%から58.6%となり、また、当2004年3月期の海外売上高に占める海外生産高比率は、前2003年3月期の76.8%から78.9%となりました。当2004年3月期の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によります。特に、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴う海外生産の増加が大きく影響しております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

#### 費用及び当期純利益

当2004年3月期の売上原価は売上高増加の影響を受け、前2003年3月期4,596億円より3.7%増加し4,764億円となり、売上原価率は前2003年3月期の76.0%から72.6%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び収益構造改革による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、売上

総利益は前2003年3月期比23.4%の増加となりました。

当2004年3月期の販売費及び一般管理費は前2003年3月期1,156億円より73億円増加し1,229億円となり、売上高に対する比率は19.1%から18.8%に減少しました。これは、売上高が8.4%増加しましたが、固定費の管理を徹底したことによるものです。主な要因として、給与、賞与及び退職金支払による労務費が26億円、運賃荷造費が9億円、広告宣伝費が7億円、業務委託費が4億円それぞれ増加しております。なお、当2004年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2003年3月期と同率の5.0%となりました。

営業外損益は前2003年3月期より33億円の改善となりました。これは、為替差損の増加16億円があったものの、有価証券関連損失(純額)の減少22億円、及び関連会社利益増分の増加13億円等があったためです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2003年3月期の30.1%から21.7%へ減少しました。この減少は、当2004年3月期において、評価性引当金の追加計上額が減少したことと日本よりも税率の低い中国等で高い収益を計上したことに起因しております。

当期純利益は421億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前2003年3月期90.56円から317.69円となりました。株主資本利益率(ROE)は2.1%から7.5%に好転しました。当2004年3月期中に支払われた配当金は一株当たり50円となりました。この配当金は、2003年6月に支払われた一株当たり期末配当金25円と2003年12月に支払われた一株当たり中間配当金25円の合計です。2004年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2004年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

当2004年3月期の当期純利益には、TDK Semiconductor Corporationに係る非継続事業当期純損失13億円が含まれております。非継続事業についての説明も参照ください。

## 非継続事業

当社は、2005年3月31日全額出資子会社であるTDK Semiconductor Corporation (“TSC”)の全発行済株式を、ゴールデンキャピタル社(買主)に15億円(14百万米ドル)で売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で35億円(33百万米ドル)を支払う条件を含んでおります。この支払は、2007年までに将来

の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されま  
す。株式売却は、2005年4月8日に終了しました。当社は、  
TSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成  
績は、表示している期間について非継続事業としておりま  
す。2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31  
日現在における非継続事業の主要な財務情報は、次のとお  
りであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥ 2,242	3,070	4,015	\$20,953
税引前当期純損失 (2005年度における処分損失454百万円を含む)	3,509	244	2,471	32,794
法人税等	156	1,010	(897)	1,458
非継続事業当期純損失	¥ 3,665	1,254	1,574	\$34,252
1株当たり非継続事業当期純損失:				
基本	¥(27.70)	(9.47)	(11.86)	\$ (0.26)
希薄化後	(27.69)	(9.46)	(11.86)	(0.26)

連結財務諸表注記(注20)における詳細な説明も参照ください。

## 流動性及び資金の源泉

### 運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や  
部品の調達に費やされ、製造費用及び一般管理費用として  
計上されております。人件費の支払や販売活動に伴う広告  
宣伝費及び物流関連費用についても、運転資金からの重要  
な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費  
は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要な  
資金は、営業活動により生み出された資金により賅って  
おります。

### 設備投資

2005年度において、当社は成長に向けた最重点分野とし  
ている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクト  
ロニクス分野に積極投資した結果、設備投資額は支払  
ベースで前年度の445億円から165億円増の610億円とな  
りました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの増産、合  
理化設備投資や高密度化対応の開発投資を主に中国、米国、  
フィリピンで行いました。また自動車の電装化の加速、携帯  
電話の高機能化等により売上の拡大が期待される積層チッ

ブコンデンサやインダクタの増産及び合理化のための投資  
を主に国内と中国で行い、電子素材部品部門全体では572  
億円の投資額となりました。

また、記録メディア・システムズ製品部門においては、  
DVD増産設備を中心に38億円の投資額となりました。

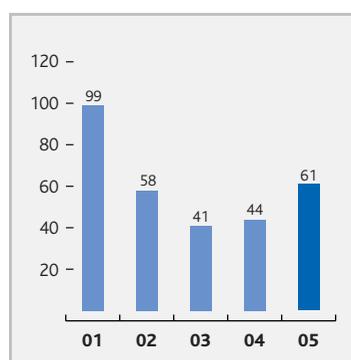
これら設備投資の資金については、営業活動から生み出  
された内部資金より充当しております。

2004年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の  
410億円から35億円増の445億円となりました。

電子素材部品部門においては、記録デバイス製品の市場  
拡大を脱んだ重点的な投資をアジアのみならずアメリカや

### 設備投資

(10億円)



日本においても行い、生産増強と合理化を進めました。電子素材と電子デバイス(主に積層チップコンデンサ)の生産増強及び合理化、あるいは新製品開発にも重点的に投資を行いました。電子素材部品部門全体では前年度384億円から17億円増の401億円の投資額となりました。

また、記録メディア・システムズ製品部門においては、市場が拡大しつつある光メディア製品の生産及び開発投資を主として、欧州と日本で前年度26億円から18億円増の44億円の投資額となりました。

これら設備投資の資金については、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

### オフバランスシート取引

当社は、事業を継続していく中、オフバランス取引や限られた分野での契約を目的に設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行っておりません。

2005年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、123億円であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2005年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購

入義務額は約38億円であります。また、従業員等の借入金に対する保証債務は、63億円であります。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しており、2005年3月31日現在の未積立債務は423億円であります。未積立債務は、主として厚生年金基金の代行部分返上により前年度に比べ477億円減少したため、2005年3月31日現在の貸借対照表の未払退職年金費用残高は288億円と、前年度比447億円減少しております。

借入金については、当社グループ内の資金活用を基本としており、銀行等外部からの借入を原則として行わないことを方針としております。但し、一部の海外子会社において、コマーシャルペーパー発行プログラムに基づいた与信枠(コミットメントライン)を設定することで、万一のケースを想定した短期資金調達の備えとしております。

将来の設備投資計画については、成長に向けた最重点分野に絞り積極的に投資していく方針であり、それらの資金については内部資金で充当する予定です。

2006年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を650億円と計画しており、主に増産設備や設備の更新に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化及び為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

2005年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

	契約期間別支払金額(単位:百万円)				
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
契約債務					
長期借入金	¥ 184	103	74	7	-
オペレーティング・リース	6,808	2,355	2,830	900	723
原材料発注残高	3,841	3,247	291	177	126
固定資産発注残高	12,292	12,292	-	-	-
合計	¥23,125	17,997	3,195	1,084	849

### 資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の営業活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能

で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

## キャッシュ・フロー

3月31日に終了した1年間	2005	2004	2003
継続事業当期純利益	¥ 36,965	43,355	13,593
営業活動による純現金収入との調整	56,617	70,465	92,323
営業活動による純現金収入	93,582	113,820	105,916
投資活動による純現金支出	(60,863)	(37,647)	(46,220)
財務活動による純現金支出	(9,458)	(9,661)	(7,925)
非継続事業による純現金収入	(1,625)	761	(1,983)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,717	(10,669)	(4,998)
現金及び現金同等物の増加	¥ 24,353	56,604	44,790

単位:百万円

2005年度における現金及び現金同等物は前年度比243億円増加し、2,272億円から2,515億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比202億円減少の936億円となりました。減価償却費は21億円増の528億円となりました。資産負債の増減において、在庫削減に努めた結果、たな卸資産が113億円減少、厚生年金基金の代行部分返上や制度変更により未払退職年金費用が68億円減少、加えて、仕入債務が80億円、未払費用等が114億円それぞれ減少した一方で、未払税金(純額)が88億円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比233億円増加し、376億円から609億円となりました。成長に向けて積極的に投資した結果、有形固定資産の取得が610億円と前年度比165億円増加し、その他には有価証券の取得が24億円増加しております。研究開発投資は、当社の戦略分野である情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクスに焦点を当て、すべて内部資金で賄われております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比2億円減少し、97億円から95億円となりました。配当金の支払は、増配により前年度比13億円増加しました。借入金がほぼ無くなりつつあるため、返済に充当する金額が減少しております。

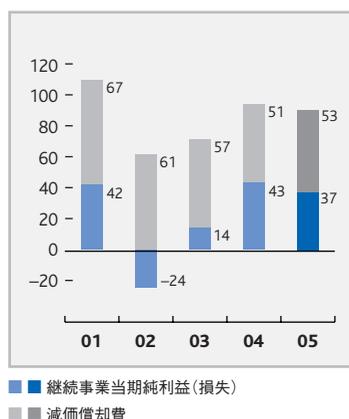
当社の資金調達コストについては、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

配当については、株主資本利益率(ROE)、株主資本配当率(DOE)、業績等を総合的に勘案し配当の安定的な増加を考慮することを基本方針とし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

変化の激しいエレクトロニクス業界においては、適時的確な投資が必要であり、また金融環境の不安定な状況が今後も続く可能性もあることから、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定としております。

当社は、2006年3月期において、営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、運転資金や設備投資資金等の必要資金は賄える見込んでおります。また、2006年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出し得る営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄うことが出来る見通してしております。

キャッシュ・フロー  
(10億円)



2004年度における現金及び現金同等物は2003年度比566億円増加し、1,706億円から2,272億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2003年度比79億円増加の1,138億円となりました。当期純利益は301億円増の421億円でしたが、減価償却費は64億円減の507億円となり、売上債権が2003年度比50億円、たな卸資産が214億円それぞれ減少したこと等により、2003年度比増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは2003年度比86億円減少し、462億円から376億円となりました。その他の投資の取得が、2003年度比62億円減の4億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは2003年度比18億円増加し、79億円から97億円となりました。短期借入金の返済が2003年度比8億円増加し、配当金支払も2003年度比7億円増加しております。

2003年度における現金及び現金同等物は2002年度比448億円増加し、1,258億円から1,706億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2002年度比617億円増加の1,059億円となりました。当期純利益は378億円増の120億円、減価償却費は38億円減の571億円となり、たな卸資産は149億円減少し、仕入債務は209億円増加したこと等により、2002年度比大幅な増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは2002年度比113億円減少し、575億円から462億円となりました。有形固定資産の取得が、2002年度比173億円減の410億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは2002年度比53億円減少し、132億円から79億円となりました。短期借入金の返済が2002年度比33億円減少し、配当金支払も2002年度比20億円減少しております。

## 財政状態

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	2005	(%)	2004	(%)	2003	(%)
短期借入金	¥ -	-	315	(0.1)	1,431	(0.3)
一年以内返済予定の長期債務	103	(0.0)	101	(0.0)	488	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	81	(0.0)	27	(0.0)	94	(0.0)
資本合計	639,067	(100.0)	576,219	(99.9)	553,885	(99.6)
合計	¥639,251	(100.0)	576,662	(100.0)	555,898	(100.0)

当年度末の資産合計は、前年度末比377億円増加し7,703億円から8,080億円となりました。現金及び現金同等物が2,272億円から2,515億円へ243億円、売上債権が1,383億円から1,480億円へ97億円それぞれ増加し、さらに、有形固定資産が2,089億円から2,170億円へ81億円増加しましたが、繰延税金資産(固定資産)が341億円から86億円へ255億円減少しました。

負債合計は、前年度末比270億円減少し1,908億円から1,638億円となりました。仕入債務が599億円から621億円へ22億円、未払税金が47億円から193億円へ146億円それぞれ増加しましたが、厚生年金基金の代行部分返上と年金

制度変更の影響を受け、未払退職年金費用が735億円から288億円へ447億円、未払費用等が334億円から310億円へ24億円それぞれ減少しました。

資本合計は、前年度末比629億円増加し5,762億円から6,391億円となりました。その他の剰余金が5,608億円から5,856億円へ248億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△904億円から△517億円へ387億円好転しました。

2004年度末の資産合計は、2003年度末比230億円増加し7,473億円から7,703億円となりました。現金及び現金同等物が1,706億円から2,272億円へ566億円増加しましたが、

有形固定資産が2,259億円から2,089億円へ170億円、繰延税金資産(固定資産)が439億円から341億円へ98億円それぞれ減少しました。

負債合計は、2003年度末比7億円増加し1,901億円から1,908億円となりました。仕入債務が570億円から599億円へ29億円、未払費用等が281億円から334億円へ53億円、及び未払税金が11億円から47億円へ36億円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が850億円から735億円へ115億円減少しました。

資本合計は、2003年度末比223億円増加し5,539億円から5,762億円となりました。その他の剰余金が5,259億円から5,608億円へ349億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△788億円から△904億円へ116億円減少しました。

## 研究開発及び特許権

2005、2004及び2003年度における研究開発費は、それぞれ363億円、329億円及び301億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.5%、5.0%及び5.0%であります。

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野では、高い飽和磁束密度と低い損失特性を同時に併せ持ちトランス及びチョークコイルに最適なフェライト材の製品化、HDD用100Gbps級GMRヘッドの製品化、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品の開発等、記録メディア・システムズ分野ではブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

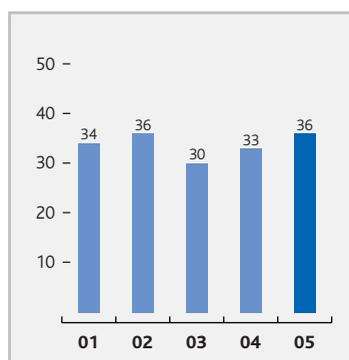
当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場

動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本及び諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許及びライセンス契約の有効期間が満了する時期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2005年度5億円、2004年度1億円及び2003年度2億円であり、特許・ライセンス支出は、2005年度93億円、2004年度81億円及び2003年度79億円であり、主として記録デバイス事業に関するライセンスへのロイヤリティとなっております。また、新たな当社としての特許の取得あるいは他社の特許の取得は、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

研究開発費  
(10億円)



## マーケットリスクの管理

### マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえており

ます。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しておりません。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

### 外国為替及び金利変動リスク

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約(主に米ドル及び日本円の売り及び買い)をそれぞれ290億円(271百万米ドル)及び350億円締結しております。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2005年3月31日及び2004年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額111億円(103百万米ドル)及び126億円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2005年3月31日現在、1ヶ月であります。

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2005年3月31日及び2004年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

### 株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手や営業政策のために株式を取得しております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2005年3月31日現在で、それぞれ60億円、70億円、また、2004年3月31日現在で、それぞれ28億円、38億円でした。2005年3月31日現在、主な株式発行企業は運輸、通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ56億円と65億

円、また、2004年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値はそれぞれ24億円と33億円でした。

### 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。

当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

### 長期性資産の減損

2005年3月31日及び2004年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ2,296億円及び2,231億円であり、総資産のそれぞれ28.4%及び29.0%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能な無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。これら予測不能の変化として、CD-Rからブルーレイディスクを含むDVD関連製品への需要のシフトにより光メディア製品の需要及び価格が下落することが挙げられます。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

## たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直ししております。

## 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

## 年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳

簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を2.1%、長期期待収益率を2.2%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している政府及び安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。割引率を0.5%引き下げた場合、予想給付債務が約10%増加すると見込んでおります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。当年度において、長期期待収益率を0.5%引き下げた場合、年金費用が約7億円増加すると見込んでおります。一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

## 繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

## 今後適用となる新会計基準

2004年3月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。2004年9月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定適用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(2004年改訂)「株式に基づく支払」を公表しました。基準書123号改訂は基準書123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。2005年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、2005年6月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書123号改訂の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価—米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改定することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は2005年6月15日以降に開始する会計年度に生じるた

な卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

## 見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社及び子会社に関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。すなわち、当社及び子会社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社及び子会社は国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

## セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

## 事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2005	2004	2005		
<b>電子素材部品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥545,214	519,792	\$5,095,458		4.9
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—		
計	545,214 (100.0%)	519,792 (100.0%)	5,095,458 (100.0%)		4.9
営業費用	477,694 (87.6%)	461,077 (88.7%)	4,464,430 (87.6%)		3.6
営業利益	¥ 67,520 (12.4%)	58,715 (11.3%)	\$ 631,028 (12.4%)		15.0
資産	537,593	505,178	5,024,233		
減価償却費	47,409	46,293	443,075		
資本的支出	57,192	40,084	534,505		
<b>記録メディア・システムズ製品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥112,639	136,000	\$1,052,701		-17.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—		
計	112,639 (100.0%)	136,000 (100.0%)	1,052,701 (100.0%)		-17.2
営業費用	120,329 (106.8%)	138,205 (101.6%)	1,124,570 (106.8%)		-12.9
営業利益(損失)	¥ (7,690) (-6.8%)	(2,205) (-1.6%)	\$ (71,869) (-6.8%)		-248.8
資産	84,160	97,186	786,542		
減価償却費	5,397	4,433	50,439		
資本的支出	3,813	4,387	35,635		
<b>消去または全社</b>					
資産	¥186,248	167,955	\$1,740,636		
<b>連結</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥657,853	655,792	\$6,148,159		0.3
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—		
計	657,853 (100.0%)	655,792 (100.0%)	6,148,159 (100.0%)		0.3
営業費用	598,023 (90.9%)	599,282 (91.4%)	5,589,000 (90.9%)		-0.2
営業利益	¥ 59,830 (9.1%)	56,510 (8.6%)	\$ 559,159 (9.1%)		5.9
資産	808,001	770,319	7,551,411		
減価償却費	52,806	50,726	493,514		
資本的支出	61,005	44,471	570,140		

注記:米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に2005年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、2004年度の数値を2005年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2005	2004	2005		
<b>日本</b>					
売上高	<b>¥339,493</b>	329,782	<b>\$3,172,832</b>		2.9
営業利益	<b>26,382</b>	8,538	<b>246,561</b>		209.0
資産	<b>305,717</b>	316,695	<b>2,857,168</b>		-3.5
<b>米州</b>					
売上高	<b>87,594</b>	100,971	<b>818,636</b>		-13.2
営業利益	<b>5,496</b>	4,985	<b>51,364</b>		10.3
資産	<b>70,844</b>	65,584	<b>662,093</b>		8.0
<b>欧州</b>					
売上高	<b>71,682</b>	80,641	<b>669,925</b>		-11.1
営業利益(損失)	<b>(5,125)</b>	(115)	<b>(47,897)</b>		-
資産	<b>44,961</b>	51,797	<b>420,196</b>		-13.2
<b>アジア他</b>					
売上高	<b>400,866</b>	380,781	<b>3,746,411</b>		5.3
営業利益	<b>33,551</b>	42,912	<b>313,561</b>		-21.8
資産	<b>263,621</b>	228,058	<b>2,463,748</b>		15.6
<b>消去または全社</b>					
売上高	<b>241,782</b>	236,383	<b>2,259,645</b>		
営業利益(損失)	<b>474</b>	(190)	<b>4,430</b>		
資産	<b>122,858</b>	108,185	<b>1,148,206</b>		
<b>連結</b>					
売上高	<b>¥657,853</b>	655,792	<b>\$6,148,159</b>		0.3
営業利益	<b>59,830</b>	56,510	<b>559,159</b>		5.9
資産	<b>808,001</b>	770,319	<b>7,551,411</b>		4.9
<b>海外売上高</b>					
米州	<b>¥ 77,813 (11.8%)</b>	88,734 (13.5%)	<b>\$ 727,224 (11.8%)</b>		-12.3
欧州	<b>71,702 (10.9%)</b>	80,710 (12.3%)	<b>670,112 (10.9%)</b>		-11.2
アジア他	<b>324,313 (49.3%)</b>	317,725 (48.5%)	<b>3,030,963 (49.3%)</b>		2.1
海外売上高合計	<b>¥473,828 (72.0%)</b>	487,169 (74.3%)	<b>\$4,428,299 (72.0%)</b>		-2.7

注記:米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に2005年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、2004年度の数値を2005年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。